

Q 世羅町のサイフは丈夫か

A 行政改革推進プランの実施で



竹本道紀議員

●竹本 昨年度決算によると減額補正したが、さらに剰余金が多々ある。これは職員が改革に頑張り取り組んだ結果と思う。しかし、まだ改善の余地があるのでは。またH22年度より起債償還を減額するとある。企業債を過疎債で返す自転車操業になるのでは。再建団体にならぬよう行政改革を合わせて頑張らなければならぬ。町の台所事情を問う。

■町長 剰余金は3月補正後において結果としての実質収支額であり、決算総額の1・8

%だ。

今年度も不用額の捻出に心がけ基金への繰り戻し財源とする。今年度から実質公債費比率という新たな指標が設定され、世羅町は19・8%と基準値の18%を超えている。また再建団体ににならないために、特別会計・公営企業は投資額が巨額であるため事業収支の動向など早めに見極め、時期を失うことなく政策判断をすることが重要と考えている。破綻しないためには、保育所の再配置をはじめ行政改革推進プランの確実な実施が必要である。



一般質問

ズバリ 町政を問う

Q 公債比率の引き下げは可能か

A 厳しい数値は行革の断行で



小川信晃議員

●小川 国の財政窮迫から、町財政も年々悪化が著しく硬直化をきたしている。そこで地方債の現在高、年次別の利息を含め、信頼ある数値を示せ。

■町長 借金残高2百16億円、毎年度の償還額年平均26億円、実質公債費比率もH22年に24・6%、H26年に18%をクリアでき

る。計画以上の繰上償還など一年でも早く数値を達成する努力をしてゆきたい。

Q 保育所の合理化決意は

●小川 公立保育所存続を求め様々な意見が

出回っている。依然として経費はかかりっぱなし、計画通りか。

A 準備期間をもつて再編実行

■町長 H21年4月をめどに保育所再配置の児童に与える影響を最小限とするため、準備期間を可能な限り確保し、早期に関係条例の改正、再配置を行い、民設民営、公設民営方式により、積極的に推進してゆく方針である。

Q 監査委員の待遇はいかに重責は理解しかし困難

●小川 監査委員の責務は重要。専任職員を配置し強化をはかる必要があるが。

■町長 重責は理解できているが、今は財政事情で難しい。

Q 農業所得と町税の見通しは

A 微増を予想



福田 豪議員

●福田 行財政改革のなかで、歳出は種々様々検討されているが、歳入、とりわけ町税とそれに連動するであろう農業所得はどう見通すのか。

■町長 農業所得の申告は、収入算定方式に制度改正され、昨年度は赤字となっている。これは給与などの他所得と合算され、全体所得を引き下げており、結果として、個人住民税を引き下げている。農家において申告をもとに経営改善が図られれば所得向上は望める。また農業振興の観点からは、法人化により個人所有の償却資産が減少し、法人から個々に支払われる小作料などは不動産所得として扱われる。

Q 農業振興の具体策は

A 年度末を目途に示したい

●福田 際立った産業や企業がなく、就労機会に限られる世羅町にあって、農業を主要産業と位置付けるのであれば、より具体的に振興策を示すべきではないか。

■町長 本町農業の課題として、大規模経営の育成と参入促進、担い手の確保と育成、



世羅高生による ぶどうの手入れ

ぶどうの栽培振興、集客力の向上などがある。財政事情から、国・県の制度を最大限利用したい。

また、長期総合計画に沿い、今年度末を目途に、果樹産地構造計画を策定し、具体的に示したい。

Q 児童の下校時における安全対策は

A 引き続き安全確保に努める



岡田武士議員

●岡田 近年、子どもが犠牲になる犯罪が多発している。当町においても女生徒を狙った犯罪が発生したが、安全策は。また、冬季の下校時間を早めにするにはできないのか。

■教育長 現在、防犯パトロールや防犯ブザーの使用と、大声を出して避難するよう指導することでの対応、冬季の下校時間の変更は9月中旬より早めているが、これ以上は困難。

Q せらまちタクシイの状況は

A 利用者増加の傾向にある

●岡田 9月1日より運行された、せらまちタクシイの状況は。

■町長 当初ジャンボタクシイ4台・小型車2台を半日運行での対応だったが、利用者増加により、10月10日から小型車を半日追加導入している。利用登録は6601人で世羅町人口の34・1%の登録となる。行き先は76%が病院で、9%が商店、スーパー。帰りは54%が病院から乗車。33%が商店・スーパーからの乗車であった。

Q 地域福祉の充実を

A 早期な情報収集に努める

●岡田 障害者の自立支援法が10月に本格施行されたが、過度の負担を与えているが。

■町長 11月30日に与党において改善策がまとめられた。今後も早期の情報収集に努め、対応したいと考える。



楽しく下校する小学生児童



甲山図書館

Q 財政節約地元で出来ることは地元では「ふるさと道づくり事業」をやる



豊田 勲議員

●豊田 ①人口1人当りの職員数と今後の目標は。②行財政改革を進めているが、効果は。町民の苦情は。③地元

住民で出来る工事等、定着すれば経費削減になるが。④新規の若者定住策は検討しているのか。⑤特殊出生率は

全国1・25で、本町の数値は。上げる策は。山間部で財政を節約し、人口増につながったところがあるが。

■町長 ①全国9・76

Q 甲山図書館は残せ

A 効率化のため統廃合する

●豊田 甲山図書館は、利用者数、本の貸し出し数が3館中一位。町役場の隣りで、甲山地区の中心地に図書館は絶対必要と考える。

建物に裁判所の風格が残る立派なもので、是非保存すべきだが。

人に対し本町12・01人で2・25人多い。H21年末に35人純減する。②職員7人の純減。通勤手当等で約1億円の効果見込み。保育所再編を具体化する。③新年度から「ふるさと道づくり事業」として実施する。④企業透致促進本部をつくり、雇用を増やしたい。⑤本町のH17年度数値は1・72人だが、子育て環境整備に努める。

■町長 行財政改革で、効率化のため統廃合の対象。建物は老朽化しているが文化が低下せぬよう検討したい。



仙光保喜議員

●仙光 住民自治組織づくり、体制づくりはどこまで進んでいるのか。地域ごとに振興区があり、その集まりが地区振興協議会である

町行政とそれぞれの組織との関係はどのような関係となるのか。構築されたこれらの組織は地域福祉の維持向上を目的とする組織と

思う。町行政ができない部分、地域性のある部分、細かい部分を担っていくことが仕事であらうと思う。そのことを最終目的として町行政と住民自治組織との関係は密接な関係でなくてはならない。住民と行政との協働による町づくりは住民自治組織を通して行われるべきと思うが町長の考

Q 住民自治組織づくりの進捗状況は大田地区で3つの振興区が

A 結成

えは。

■町長 組織づくりの進捗状況だが、中組織は大田地区で3つの振興区が結成され振興協議会へも参加し活動

している。甲山地区においては、未結成の地域で組織の立ち上げに鋭意努力されている。公民館エリアでは13地区のうち、12地区で大組織の振興協議会が結成されている。甲山地区も中組織ができれば、速やかに大組織も結成されると思う。

今までの歴史的経過や活動実態にかなりの相違があり、画一的な組織づくりは難しいものがある。各地区ごとの今後の活動にあつたものに、自主的につくり上げていくことが自治

につながらずと考える。これからは特に、住民と行政の協働のまちづくりの重要性が求められる中、連携を図る窓口を明確にし、信頼と意思疎通を図る体制づくりが必要と認識する。



住民自治 大田地区まちづくりセミナー

Q

自治公民館への移行は

A

H22年度以降早い時期



高本正 議員

長に問う。

●高本 改革推進プランでは、13公民館を自治支援センターへ移行し将来的には、職員配置なしの自治公民館へ移行するとの役割、自治公民館のあり方、構想について町

■町長 自治公民館は、地域の自治組織で管理運営し、各種事業、生活文化の向上を図り、自治能力を高める施設、自治公民館への移行を支援する自治支援センターは、H20年度に移行（H19年度は準備期間）目標の自治公民館への移行は、H22年度以降早い時期に移行する。

Q

子どもの安全は守れるか

A

町ぐるみの運動に

●高本 いじめによる自殺、虐待で殺人、不審者による誘拐殺人などが多発し、大きな社会問題となっている世羅町の実情は、取組は、又、根本的な問題など

■教育長 子どもを巻き込んだ悲惨な事件が後を絶たないことに大変憂慮しており、常に危機感を持って子どもの安全確保に努めている。



集団下校する宇津戸小の児童

る。いじめは小学校は0件、中学校は1件あったが、取組後解消した。不審者情報等は10件発生、学校PTA、地域などの連携した取組で防いでいる。道徳観や倫理観が充分育っていないことが今日の犯罪の増加と治安悪化をまねいていると考える。

Q

より充実した町政懇談会を

A

多くの町民と対話したい



末盛 守 議員

●末盛 町民のニーズを的確に把握し、町政に反映させる会を求め質問する。①町長の率

■町長 ①出席者が固定しがち、多くの町民と会えるよう検討する。②今年、開催時期もよく、地区代表者と連携を取り、質問事項をあらかじめ受けて回答を行いながら実施した。改善は会が終わって質問書を配布した、その回答を早くしたい。③厳しい財政の中で可能な限り努力する。④行政運営は住民コンセンサスを得ることが不可欠だ。対話を大切にしていゆ。

Q

新税の森林環境税は

A

H19年4月1日から課税

●末盛 森林環境を守る新税の導入がされると聞くが。①目的は。②納税者は。③税金の用途は。④我が町への影響は。

■町長 ①国土全体の環境保全。②県内に住所のある個人と法人。個人は年額500円と法人県民税の5%賦課徴収。③森林を守る事業。④補助金で森林保全が行なわれる。



町政懇談会

Q 予算執行は順調か



永田英則議員

●永田 本年度から導入の実質公債費比率18%以上になると、計画を立てた上で許可が必要となるが現時点19.8%と聞くがH18年度事業は順調に執行出来たか次年度も過疎計画にそって事業ができるのか。

A 基金の取り崩しは避けられない

■町長 基金の繰入金約4億円を見込んでの収支均衡予算を組んでいるのでこのままで行くと基金の取り崩しは避けられない状況だ。次年度事業の重点では農業、健康、教育、情報化基盤整備、上下水道整備に特化し、行財政改革を取組む考えだ。



着々と成果がみえる“美咲団地”

Q 移住誘致、定住策は
A 生活環境整備を推進する

●永田 団魂世代の始まる時代に入ってきた。高度成長時代を創意工夫と忍耐で乗り切ってきた方々が、世羅町へ移住誘致策、定住策の考えは。

■町長 交通ネットワークの整備が着実に進行し、町の魅力の向上になり定住条件としてPRできると確信している。引き続き生活環境の整備を進め、都市と農村との交流事業に取り組み移り住んでもらうよう取り組む考えだ。



Q 地域情報基盤整備事業は
A 都市との格差を是正することを最優先



松本秀治議員

●松本 高齢化の進む当町で今まで安否の確認法の確立を訴えてきたが、この事業計画に安否確認システム、また通学路防犯システムを組み込んでどうか。

Q 遠距離高速道路通勤者に補助制度で定住策を
A 生活環境の整備や福祉の充実で定住を

●松本 尾道松江線工事が進み、通勤範囲が広がる。定住策として遠距離高速道路通勤者に、補助制度の確立が必要では。

Q 都市との格差を是正する

■町長 この事業は生活や経済の基盤としてとらえ都市部との格差を是正することを目的と考える。独居老人システム等は同時導入に拘らず各関係機関と協議し導入時期を考える。



完成した宇津戸川橋梁部分

■町長 尾道松江線完成見込みにより企業誘致や定住策の重要性・緊急性を認識している。「世羅町企業誘致促進本部」を設置し、積極的に取り組んでいきたい。補助制度は公平の原則から難しい。



利用が待たれる旧法務局舎

Q どうなる
A 法務局の施設
即利用は困難
次年度以降に結論

●松本 尾道法務局に統合され不便となった。残った施設の利用の考えは？
■町長 町施設の一ヶ所への払い下げなど要望も行ってきた。町役場の機能を十分に生かせるような施設にするには改修などを必要とし、予算面からも即利用は困難と考える。利用については検討し、次年度以降に結論を出したい。